

平成30年度

# 計 算 書 類

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

社会福祉法人 やまびこ

理事長 島 三郎

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	45,525,000	44,903,765	621,235	
		障害福祉サービス等事業収入	238,781,000	237,245,066	1,535,934	
		経常経費寄附金収入	2,110,000	2,104,600	5,400	
		受取利息配当金収入	11,000	500	10,500	
		その他の収入	3,770,000	3,573,415	196,585	
	事業活動収入計 (1)		290,197,000	287,827,346	2,369,654	
	支出	人件費支出	130,598,000	129,269,933	1,328,067	
		事業費支出	25,082,000	24,206,160	875,840	
		事務費支出	17,158,000	16,157,655	1,000,345	
		就労支援事業支出	45,525,000	44,241,175	1,283,825	
流動資産評価損等による資金減少額		207,000	0	207,000		
事業活動支出計 (2)		218,570,000	213,874,923	4,695,077		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		71,627,000	73,952,423	△ 2,325,423		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	36,004,000	36,003,633	367	
		施設整備等収入計 (4)		36,004,000	36,003,633	367
	支出	設備資金借入金元金償還支出	6,000,000	6,000,000	0	
		固定資産取得支出	67,157,000	67,154,678	2,322	
		固定資産除却・廃棄支出	4,000	3,633	367	
	施設整備等支出計 (5)		73,161,000	73,158,311	2,689	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 37,157,000	△ 37,154,678	△ 2,322		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	1,278,000	1,151,032	126,968	
		その他の活動収入計 (7)		1,278,000	1,151,032	126,968
	支出	積立資産支出	25,000,000	25,000,000	0	
		その他の活動による支出	1,810,000	1,805,864	4,136	
	その他の活動支出計 (8)		26,810,000	26,805,864	4,136	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 25,532,000	△ 25,654,832	122,832		
予備費支出 (10)		9,020,000 △ 0	—	9,020,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 82,000	11,142,913	△ 11,224,913		
前期末支払資金残高 (12)		96,625,764	96,625,764	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		96,543,764	107,768,677	△ 11,224,913		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	44,903,765	49,338,063	△ 4,434,298
		障害福祉サービス等事業収益	237,245,066	238,807,011	△ 1,561,945
		経常経費寄附金収益	2,104,600	246,000	1,858,600
		サービス活動収益計 (1)	284,253,431	288,391,074	△ 4,137,643
	費 用	人件費	130,697,983	128,531,207	2,166,776
		事業費	24,206,160	24,046,850	159,310
		事務費	16,157,655	15,696,003	461,652
		就労支援事業費用	44,903,765	49,338,063	△ 4,434,298
		減価償却費	44,546,427	34,772,840	9,773,587
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 13,211,816	△ 11,637,153	△ 1,574,663
サービス活動費用計 (2)	247,300,174	240,747,810	6,552,364		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		36,953,257	47,643,264	△ 10,690,007	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	500	125,601	△ 125,101
		その他のサービス活動外収益	3,573,415	614,273	2,959,142
		サービス活動外収益計 (4)	3,573,915	739,874	2,834,041
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		3,573,915	739,874	2,834,041	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		40,527,172	48,383,138	△ 7,855,966	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	0	65,102,000	△ 65,102,000
		施設整備等寄附金収益	0	3,836,000	△ 3,836,000
		特別収益計 (8)	0	68,938,000	△ 68,938,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	3,633	306,895	△ 303,262
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	64,902,000	△ 64,902,000
特別費用計 (9)	3,633	65,208,895	△ 65,205,262		
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△ 3,633	3,729,105	△ 3,732,738	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		40,523,539	52,112,243	△ 11,588,704	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		557,493,160	425,080,917	132,412,243
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		598,016,699	477,193,160	120,823,539
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	96,300,000	△ 96,300,000
	その他の積立金積立額 (16)		25,000,000	16,000,000	9,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		573,016,699	557,493,160	15,523,539

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	121,580,983	112,217,765	9,363,218	流動負債	26,863,388	23,562,859	3,300,529
現金預金	76,418,904	67,405,809	9,013,095	事業未払金	11,009,312	13,266,589	△ 2,257,277
事業未収金	41,470,662	40,755,936	714,726	1年以内返済予定設備資金借入金	8,000,000	4,000,000	4,000,000
未収補助金	945,672	1,102,806	△ 157,134	預り金	11,635	10,930	705
貯蔵品	36,061	546,443	△ 510,382	職員預り金	1,882,441	1,407,124	475,317
商品・製品	488,910	340,300	148,610	仮受金	0	216	△ 216
仕掛品	8,120	86,280	△ 78,160	賞与引当金	5,960,000	4,878,000	1,082,000
原材料	411,888	480,562	△ 68,674				
立替金	1,204,044	1,044,563	159,481				
前払費用	596,722	455,066	141,656				
固定資産	906,426,842	895,355,758	11,071,084	固定負債	59,692,300	69,346,250	△ 9,653,950
基本財産	727,541,620	726,695,860	845,760	設備資金借入金	54,000,000	64,000,000	△ 10,000,000
土地	144,815,027	108,815,027	36,000,000	退職給付引当金	5,692,300	5,346,250	346,050
建物	579,726,593	614,880,833	△ 35,154,240	負債の部合計	86,555,688	92,909,109	△ 6,353,421
定期預金	3,000,000	3,000,000	0				
その他の固定資産	178,885,222	168,659,898	10,225,324	純 資 産 の 部			
構築物	30,352,626	33,205,934	△ 2,853,308	基本金	42,683,418	42,683,418	0
機械及び装置	156,241	186,481	△ 30,240	第1号基本金	40,527,236	40,527,236	0
車輛運搬具	1,679,810	3,286,845	△ 1,607,035	第3号基本金	2,156,182	2,156,182	0
器具及び備品	26,322,765	26,269,018	53,747	国庫補助金等特別積立金	213,752,020	227,487,836	△ 13,735,816
建設仮勘定	0	10,800,000	△ 10,800,000	その他の積立金	112,000,000	87,000,000	25,000,000
ソフトウェア	563,976	756,648	△ 192,672	工賃変動積立金	1,000,000	1,000,000	0
投資有価証券	50,000	50,000	0	人件費積立金	7,000,000	7,000,000	0
退職共済預け金	6,786,300	6,151,050	635,250	修繕積立金	53,000,000	49,000,000	4,000,000
工賃変動積立資産	1,000,000	1,000,000	0	備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
人件費積立資産	7,000,000	7,000,000	0	施設整備等積立金	37,000,000	16,000,000	21,000,000
修繕積立資産	53,000,000	49,000,000	4,000,000	次期繰越活動増減差額	573,016,699	557,493,160	15,523,539
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	40,523,539	52,112,243	△ 11,588,704
施設整備等積立資産	37,000,000	16,000,000	21,000,000				
長期前払費用	973,504	953,922	19,582	純資産の部合計	941,452,137	914,664,414	26,787,723
資産の部合計	1,028,007,825	1,007,573,523	20,434,302	負債及び純資産の部合計	1,028,007,825	1,007,573,523	20,434,302

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

平成28年度決算より社会福祉法（昭和26年法律第45号）第44条第1項及び第3項の規定に基づき、「社会福祉法人会計基準（平成28年厚生労働省令第79号）」及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日付社援発0331第39号）により、社会福祉法人における計算書類等の作成にかかる会計処理等を採用している。なお、「社会福祉法人新会計基準」（平成23年7月27日社援発0727第1号）は廃止する。

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

## (3) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

## (4) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会制度に係る期末退職金支給額を計上している。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までの採用者については独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の定める退職共済制度による。平成28年4月1日以降の採用者は社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の退職共済制度の定めによる。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

## (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア. 本部拠点

イ. はばたき拠点（社会福祉事業） ・ 就労移行支援事業・受託事業  
 ・ 就労継続支援B型事業・製造事業・受託加工事業  
 ・ 仕入販売事業・出向事業

ウ. メルクマール拠点（社会福祉事業） ・ 生活介護事業・日中一時支援事業

エ. こだま拠点（社会福祉事業） ・ 放課後等デイサービス事業・日中一時支援事業

オ. なごみ拠点（社会福祉事業） ・ 共同生活援助事業・短期入所事業・相談支援事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	108,815,027	36,000,000	0	144,815,027
建物	614,880,833	0	35,154,240	579,726,593
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	726,695,860	36,000,000	35,154,240	727,541,620

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	774,495,206	194,768,613	579,726,593
小 計	774,495,206	194,768,613	579,726,593
その他の固定資産			
構築物	44,005,412	13,652,786	30,352,626
機械及び装置	441,920	285,679	156,241
車輛運搬具	26,780,549	25,100,739	1,679,810
器具及び備品	76,873,045	50,550,280	26,322,765
小 計	148,100,926	89,589,484	58,511,442
合 計	922,596,132	284,358,097	638,238,035

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,470,662	0	41,470,662
未収補助金	945,672	0	945,672
合 計	42,416,334	0	42,416,334

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和元年5月24日

## 監査報告

社会福祉法人やまびこ

理事長 島 三郎 様

社会福祉法人 やまびこ

監事 山崎 啓司 

監事 柴田 昌彦 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### ①事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### ②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上